

# 大会宣言

JMITU通信産業本部は9月3日、第7回定期大会を開催し、大幅賃上げで暮らしを守り、組織の強化・拡大と憲法改悪阻止で、働きやすい職場と平和で安全な社会をめざす決意を固めあいました。

22春闘では、物価高騰に対し無策な岸田政権のもとで、実質賃金が下がり続ける一方、NTTグループは過去最高の利益を更新しました。通信産業本部は、大幅賃上げと均等待遇、処遇改善を求めて3・10全労連・JMITU統一行動日に、ストライキで要求実現を目指しましたが、労働者の暮らしを守る回答は得られませんでした。23春闘にむけて暮らしを圧迫する物価高騰から暮らしを守る取り組みは重要な課題です。

政府・財界は、「多様で柔軟な働き方」「時間や場所にとらわれない働き方」などと称して労働者へのあらたな搾取強化を企み、多様な働き方の普及を図るため、時間や場所を有効に活用できるテレワークの促進と副業・兼業を推進するとしました。

NTTグループではこの方針に沿ってリモートワークを推進すると同時に、賃金制度を大幅に改悪する「ジョブ型人事・処遇制度」の導入を進めています。

職場では新型コロナウイルス感染拡大が進み、テレワークやフレックスタイムの常態化で、出社社員が大幅に減少するもとでも、支部分会は工夫を凝らし22春闘要求アンケートに取り組んでいることが報告されました。

「ジョブ型人事・処遇制度」導入阻止にむけ、1万部作成したリーフレット「ジョブ型人事制度でどうなる雇用・生活・職場（Stop! ジョブ型雇用）」を全国の職場で配布し、賃金制度の大幅改悪提案であることを含め具体的な問題を提起しながら、職場から声をあげて共にたたかうことを求める全国宣伝活動の取り組みと共に、労働相談から拡大につながったことも報告されています。引き続き導入阻止にむけて全力をあげます。

NTTグループでのテレワーク実施率が平均で70%を超える下で、「職場の状況が分からない」「メンタルが心配」「仕事等の相談ができない」など、テレワーク実施に伴う問題点が浮き彫りになっています。今後、リモートワークを基本とした業務遂行の定着が図られようとするもとで、多くの労働者の意見を聞きながら、本人同意を基本に労働条件改善と共に働く環境改善を求めていきます。

厳しい社会情勢とNTTグループでの賃金・雇用破壊攻撃に対し、労働組合運動を職場労働者に示しながら組織強化と拡大にむけ、「総学習キャンペーン」を全国で展開しながら、いのちとくらし、平和をまもる社会・政治への転換にむけた取り組みの先頭に立ち奮闘することを決意し、ここに宣言します。

2022年9月3日

JMITU通信産業本部第7回定期大会